



2023年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年8月8日

上場会社名 ニチコン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6996 URL <https://www.nichicon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 茂雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員専務 広報・IR室長 (氏名) 近野 斉

TEL 075-231-8461

四半期報告書提出予定日 2022年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	41,014	31.5	2,528	297.5	4,044	277.1	3,589	276.5
2022年3月期第1四半期	31,195	24.6	636	127.4	1,072	26.6	953	66.3

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,236百万円 (1,194.7%) 2022年3月期第1四半期 404百万円 (84.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	52.46	47.45
2022年3月期第1四半期	13.93	12.56

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	176,512	98,858	54.7	1,411.93
2022年3月期	170,112	94,652	54.3	1,350.76

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 96,600百万円 2022年3月期 92,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		13.00		14.00	27.00
2023年3月期					
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	153,000	7.6	7,800	21.4	8,600	0.1	7,400	6.4	108.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	78,000,000 株	2022年3月期	78,000,000 株
期末自己株式数	2023年3月期1Q	9,582,908 株	2022年3月期	9,582,672 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	68,417,193 株	2022年3月期1Q	68,418,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	10
(1) 所在地別業績	10
(2) 海外売上高	11
(3) 販売実績	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日)のわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大懸念や世界情勢不安の広がり、エネルギー価格や原材料価格の高騰によるインフレ圧力の強まり、急激な円安の進行など、依然として先行き不透明な状況は続いています。米国経済は、インフレの進行が見られたものの、堅調な個人消費や雇用環境を背景に、景気の回復基調を維持しました。欧州経済は、ウクライナ情勢によるエネルギー価格高騰などにより、景気の回復は緩やかなものにとどまりました。中国経済は、ゼロコロナ政策による主要都市でのロックダウンなど厳しい措置により経済活動が一時的に停止し、経済成長は鈍化しました。

このような状況において当社は、中期成長目標「Vision 2025」を策定し、目標達成を通して持続可能な成長の実現を目指しています。コンデンサ事業では、生産の高度化・自動化を目的とした投資意欲の高まりを受け、産業機器向けが堅調に推移しました。xEV向けフィルムコンデンサは、当社の高い設計技術力と解析力を強みに、EV化が急速に進む世界各国の旺盛な需要に対応しています。

また、当社の経営の新たな柱であるNECST事業におきましては、再生可能エネルギーの活用拡大と温室効果ガス排出削減に寄与する家庭用蓄電システムやV2Hシステムなどに注力しました。公共・産業用蓄電システムでもラインアップを強化しており、太陽光パネル・蓄電池・複数のEVを直流で接続し、高効率な「DCリンク型産業用蓄電システム」を開発し、市場から高い評価をいただいています。さらに、自社の事業所にもこのような仕組みを取り入れてゆくことで、ESGでも評価される企業を目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は41,014百万円と前年同期比31.5%の増収となり四半期ベースで過去最高を更新しました。また利益につきましては、営業利益は2,528百万円と前年同期比4.0倍の増益、経常利益は4,044百万円と前年同期比3.8倍の増益となり過去最高を更新し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,589百万円と前年同期比3.8倍の増益となり過去最高を更新しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前期末(2022年3月末)に比べ6,400百万円増加し176,512百万円となりました。主な増減の内容は、受取手形、売掛金及び契約資産が前期末に比べ780百万円減少し36,319百万円、有価証券・投資有価証券が前期末に比べ1,809百万円減少し29,984百万円となった一方で、商品及び製品が前期末に比べ2,535百万円増加し15,175百万円、原材料及び貯蔵品が前期末に比べ3,727百万円増加し16,423百万円、未収入金を含むその他の流動資産が前期末に比べ2,423百万円増加し5,555百万円となったことに加え、有形固定資産が前期末に比べ1,077百万円増加し40,634百万円となったことなどによるものです。

負債合計は、前期末に比べ2,194百万円増加し77,654百万円となりました。主な増減の内容は、1年内返済予定の長期借入金を完済し前期末に比べ1,152百万円減少したことに加え、繰延税金負債を含むその他の固定負債が前期末に比べ619百万円減少し6,467百万円となった一方で、支払手形及び買掛金が前期末に比べ1,091百万円増加し17,788百万円、未払費用を含むその他の流動負債が前期末に比べ3,468百万円増加し13,079百万円となったことなどによるものです。

純資産は、前期末に比べ4,205百万円増加し98,858百万円となりました。主な増加の内容は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、配当金の支払いなどにより2,631百万円増加し57,670百万円、為替換算調整勘定が2,930百万円増加し6,839百万円となった一方で、その他有価証券評価差額金が1,381百万円減少し12,568百万円となったことなどによるものです。この結果、自己資本比率は54.7%となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ361百万円収入が減少し2,523百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が4,236百万円、減価償却費を1,699百万円計上したことに加え、売上債権の減少額が2,925百万円となった一方で、棚卸資産の増加額が5,186百万円、法人税等の支払額が811百万円となったことなどによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ383百万円支出が増加し1,922百万円の支出となりました。これは主に、有価証券・投資有価証券の売却・償還による収入が386百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が2,099百万円、有価証券・投資有価証券の取得による支出が203百万円となったことなどによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、前年同期に比べ63百万円支出が増加し2,224百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が1,152百万円、配当金の支払額が957百万円となったことなどによるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ652百万円減少し17,147百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年5月11日（2022年3月期決算発表時）に公表しました内容に変更はありません。

なお、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,799	17,147
受取手形、売掛金及び契約資産	37,099	36,319
電子記録債権	5,402	5,219
有価証券	500	500
商品及び製品	12,640	15,175
仕掛品	5,806	5,998
原材料及び貯蔵品	12,696	16,423
その他	3,131	5,555
貸倒引当金	△78	△87
流動資産合計	94,997	102,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,893	14,112
機械装置及び運搬具(純額)	15,962	16,359
その他(純額)	9,700	10,162
有形固定資産合計	39,556	40,634
無形固定資産		
投資その他の資産	1,295	1,362
投資有価証券	31,293	29,484
その他	3,486	3,337
貸倒引当金	△543	△582
投資その他の資産合計	34,236	32,240
固定資産合計	75,089	74,236
繰延資産		
社債発行費	25	23
繰延資産合計	25	23
資産合計	170,112	176,512

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,697	17,788
電子記録債務	11,556	11,742
短期借入金	11,600	11,600
1年内返済予定の長期借入金	1,152	—
未払法人税等	1,280	1,128
賞与引当金	1,177	532
その他の引当金	35	35
その他	9,610	13,079
流動負債合計	53,109	55,906
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	12,064	12,058
その他の引当金	1,718	1,779
退職給付に係る負債	1,471	1,433
その他	7,095	6,476
固定負債合計	22,349	21,747
負債合計	75,459	77,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	16,860	16,860
利益剰余金	55,039	57,670
自己株式	△11,626	△11,626
株主資本合計	74,560	77,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,950	12,568
繰延ヘッジ損益	△4	—
為替換算調整勘定	3,908	6,839
その他の包括利益累計額合計	17,855	19,408
非支配株主持分	2,237	2,257
純資産合計	94,652	98,858
負債純資産合計	170,112	176,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	31,195	41,014
売上原価	26,446	33,442
売上総利益	4,748	7,571
販売費及び一般管理費	4,112	5,043
営業利益	636	2,528
営業外収益		
受取利息	20	28
受取配当金	243	295
持分法による投資利益	66	61
為替差益	104	1,155
その他	82	81
営業外収益合計	516	1,621
営業外費用		
支払利息	12	11
その他	67	94
営業外費用合計	80	105
経常利益	1,072	4,044
特別利益		
固定資産売却益	—	0
投資有価証券売却益	—	192
特別利益合計	—	193
特別損失		
固定資産処分損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益	1,070	4,236
法人税、住民税及び事業税	182	602
法人税等調整額	△94	31
法人税等合計	87	633
四半期純利益	982	3,603
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	953	3,589

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	982	3,603
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,421	△1,376
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	713	2,860
持分法適用会社に対する持分相当額	130	145
その他の包括利益合計	△577	1,633
四半期包括利益	404	5,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	412	5,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	94

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,070	4,236
減価償却費	1,291	1,699
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△192
売上債権の増減額 (△は増加)	888	2,925
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,763	△5,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	957	△695
その他	436	236
小計	2,881	3,023
法人税等の支払額	△246	△811
その他	250	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,885	2,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△434	—
有価証券の売却及び償還による収入	534	100
有形固定資産の取得による支出	△1,656	△2,099
投資有価証券の取得による支出	△102	△203
投資有価証券の売却による収入	0	286
その他	118	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,539	△1,922
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,168	△1,152
配当金の支払額	△889	△957
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△104	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,161	△2,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	971
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△655	△652
現金及び現金同等物の期首残高	19,766	17,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,110	17,147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を採用している一部の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間の期首より、ASU第2016-02号「リース」を適用しています。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースについて資産および負債として認識することとしました。

当該会計基準の適用にあたっては、経過措置と認められている、当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

なお、当第1四半期連結累計期間において四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行)

当社および一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

3. その他

(1) 所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	13,341	2,703	13,120	2,030	31,195	—	31,195
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	11,327	—	3,415	—	14,743	△14,743	—
計	24,669	2,703	16,536	2,030	45,939	△14,743	31,195
営業利益又は営業損失(△)	△61	75	547	62	624	11	636

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,463	4,766	17,139	2,644	41,014	—	41,014
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	14,367	0	4,368	—	18,736	△18,736	—
計	30,830	4,767	21,508	2,644	59,751	△18,736	41,014
営業利益	1,167	486	735	139	2,529	△0	2,528

(2) 海外売上高

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	2,704	13,345	2,030	18,080
II 連結売上高(百万円)				31,195
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	42.8	6.5	58.0

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高(百万円)	4,768	17,451	2,645	24,866
II 連結売上高(百万円)				41,014
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.6	42.6	6.4	60.6

(3) 販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減比 (%)
電子機器用	17,847	57.2	23,630	57.6	5,782	32.4
電力・機器用及び応用機器	3,939	12.6	5,686	13.9	1,746	44.3
回路製品	9,322	29.9	11,572	28.2	2,250	24.1
その他	85	0.3	124	0.3	39	46.0
合計	31,195	100.0	41,014	100.0	9,818	31.5